

経済学の学び方…ドイツと日本のコース比較

一 はじめに

「学問への招待」と題する特集には、経済学や法学といった学問領域の大枠や、自分の専門分野の内容をわかりやすく紹介する論説を載せるのが普通であろう。経済学をいかに学ぶべきかという問題については、昨年の特集号で中馬先生が優れた論説を書いておられるし、また特定の専門分野へのわかりやすく読んでおもしろい導入となれば、やはり昨年の特集号の石川先生の寄稿に勝るものはない。そこで私は手を変えて、本学の経済学部がどのようなプロセスを経て経済学を学ぶことになるのかを、外国の大学との比較で

岡 室 博 之

解説しようと思う。私は最近まで数年間ドイツの大学（ボン大学）のドクターコースに在籍し、その間に学部の授業に出席したり学部生の友人たちから話を聞いたりして、経済学を専攻する学生がそこでどのように経済学を学んでいるかある程度把握している。そこで、本学とボン大学のパターンを比較してみたい。経済学とはどのような学問であるか、現在どのようにに発展しつつあるかという問題は、本稿では扱わない。本学の誇るゼミナール制度の本来本元であるといわれるドイツの大学で、学生がどんなに苦勞して経済学を勉強しているかを知って、新入生の皆さんの勉学の励みにしていただきたい。「学問への招待」という趣旨からは

若干外れるかもしれないが、このような論稿があっても悪くないと思う。なお、本学ではキャンパス統合計画に伴うカリキュラム改革が進行中であり、これから紹介する本学のコース・パターンは平成6年度の新カリキュラムを基準にしていることをお断わりしておく。ドイツの大学でも、高等教育の大衆化と学生の在籍期間の長期化に対応して、近年大幅な制度改革が進展している。

二 入学とオリエンテーション

新入生の皆さんは大変な難関を突破して本学に入学された。いざ目標の大学に入ったものの、経済学とはどんな学問なのか、またそれをどのように学ぶべきか、よくわからないという人も多いだろう。本学では、日本の他の大学と同様に、どの科目が必修科目で、何を最低何単位取ることが進級のために必要、ということや学部ごとに細かく規定されている。またそのような規定を周知させるために新入生のオリエンテーションというものがある。新入生は前期課程の授業時間割と

講義要綱を受け取り、クラスの新しい仲間やサークルの先輩と相談して履修計画を作成する。日本の大学では大体、講義やゼミの履修単位の数で進級・卒業が決まるから、単位の取りやすい科目、出席を重視しない授業を重点的に履修するような人もいるだろう。

ドイツの大学は、音楽・美術・体育などの専門大学とごく少数の私立大学を除いて入学試験を行わない。高校卒業の証明がそのまま大学入学資格になる。最近では大学進学者が急増して、どの大学も定員の二倍以上の学生を抱えるようになったため、医学・経営学・情報科学など一部の学部・学科については高校卒業試験の成績による選抜が行われている。私の知るかぎりでは、経済学にはこのような選抜制はまだ導入されていないようだ。就職に比較的利益であることや、経営学で切られた学生の一部が経済学に志望を變更することから、経済学部門の混雑状況は相当のものである。なお、入学後に大学や学部・学科を變えるのは、先方に空きがあればいつでも何度でも可能である。進級試験や卒業試験で落第する者や中途退学者が多く、卒業

まで辿り着くのは入学者の三割程度であるといわれる。

入学希望者は学期休みの間の所定の期間中に個々に入学登録を済ませる。全学一斉ないし学部・学科単位の入学式はない。学生は、内容紹介を伴わない講義・ゼミ一覧を書店で購入してゼメスター（学期）単位の学習計画を立てる。本学で学生に配布する講義要綱に相当するものはない。また、学科ごとに上級の学生が組織する幹事会（*Fachschaft*）があって、それが学科別オリエンテーションを企画し、内容紹介の付いた講義表（学生側から見た講義要綱）を作成・配布し、講義録を編集・管理し、学生の個別相談に応じている。さらに、履修要領や試験規定については学部事務室や大学の試験課の職員が相談に応じている。学生はこのようにして自分で情報を集めながら長期的な学習計画を立てる。そのさい、日本と同様に仲間内での情報交換が重要な意味を持つことは言うまでもない。

三 前期課程（基本課程）

日本の四年制大学のカリキュラムは、大体のところ、

始めの二年間の前期課程と後の二年間の後期課程（専門課程）に分かれている。本学は他の多くの大学と違って教養部を持たないので、経済学の専門科目の教官も小平に向いて講義やゼミを行っているが、前期課程では一般教養科目の比重が高い。経済学部の学生は、前期では一般教養科目と並んで経済学（および経済史、統計学など）の基本を学び、専門課程に進んでから経済学とその関連分野の学習・研究に本格的に取り組むことになる。

経済学部の学生のはほとんどは、前期課程で経済学入門として「経済通論」を履修するだろう。ここで皆さんは（いわゆる近代経済学については）限界効用、無差別曲線、価格弾力性のような耳慣れない概念に直面し、黒板に踊る数式を書き写しながら、経済学とはこんなものであったのかと驚いたり、感心したり、嘆息したりすることだろう。実際、この「経済通論」の内容をどの程度理解できるか（もちろん、本学に入学できるほどの学力のある人なら、努力すれば十分理解できるはずだが）、またさらに大事なことが、経済学と

いう学問の特徴を把握し、それに興味を持つことができるかが、経済学部学生としてのその後を大きく左右することになる。経済学のケの字も知らずに卒業していく学生もいるようだが、せっかく一流の「社会科学の総合大学」の経済学部に入ったのだから、せめて経済学の基本的な枠組だけは理解して卒業してほしいものである。もっとも、経済学部で経済学そのものではなく歴史、地理、地域経済・社会や思想を勉強しようと考えている人もいるだろう。例えば経済史については、小平では毎年、経済史概論が開講されている。そのようなコースが転学部なしに可能なことは、本学の経済学部の幅の広さを示すものであり、そのひとつの長所であると考えられよう。

前期課程ではまた、専門科目の教官が特殊講義や前期ゼミを担当している。経済通論や経済学概論が経済学の初級ないし中級の理論をまんべんなく扱うのに対し、特殊講義や前期ゼミではそれぞれの教官の専門分野が中心になる。専門分野への第一歩である。これらの科目は、専門課程に進級して自分の専門分野やゼミ

の志望を考えるさいに大いに参考になりうるものだから、積極的に受講することをお薦めする。

ドイツの大学のコースは基本課程(Grundstudium)と専門課程(Hauptstudium)に分かれている。基本課程ではそれぞれの専攻分野(例えば経済学)と関連分野の基本を、専門課程ではそれぞれの専攻分野ごとによりレベルの高い内容を学習する。前者のレベルは日本の前期課程のレベルを超えており、後者のレベルは後期課程と大学院の修士課程を合わせたようなものである。なお基本課程では一般教養は一切扱わない。そのかわり、大学入学以前の就学年数が十三年間と、日本よりも一年長い。ドイツの学生は基本課程修了に二〜三年、専門課程修了に三〜四年で合計六〜七年かかっている。

ボン大学では経済学は法学・経営学と同じ学部に入っているが、経済学専攻と経営学専攻の新入生は、基本課程に入る前にまず簿記(二科目)と情報処理論の基礎を履修しなければならない。その後基本課程に入るわけだが、ここでは初級から中級のミクロとマクロ

の経済理論、経営学、統計学・計量経済学の講義が全員必修、経済数学と法学（経済に関連する部分）が選択必修になっている。必修科目は経済学と経営学で全く共通であり、従って経済学の学生も経営学の基礎を学び、経営学の学生も初級のミクロ・マクロの経済学を学ぶのである。この点はケルン大学でも変わらない。以上の必修四科目、選択一科目が後に述べる中間（進級）試験の科目になる。

大部分の講義は週に二回、合計三時間あるいはそれ以上にわたって行われる。それぞれの講義には週に一、二回の「演習時間」(Tutorium) が付き、ここで受講者は上級の学生（チューター）の指導の下で練習問題を解いたり、わからないところを尋ねたり、また中間試験の準備をする。これは、講義で習ったことをよく理解し、応用力をつけるのに大いに役立つ。経済理論の講義のテキストには、サミュエルソンやヴァリアン（英語原文）の標準的な教科書が用いられることが多い。なお、他の学部には講義の他に必修の前期ゼミ（Proseminar）というものがあって、これがかなり重

要な意味を持っているが、経済学・経営学部門にはそのような制度はない。

本学では前期課程の二年間に所定の単位を修得すれば後期課程に進級できるが、ドイツの大学では上記の五科目について行われる中間試験（進級試験）に合格することが必要である。学生のかんりの部分が進級試験で落とされて大学を去るか、専攻を変えることを余儀なくされる。その割合はボンの経済学・経営学では大体半分くらいだと言われる。

四 後期課程（専門課程）

(一) 講義

本学経済学部の新カリキュラムでは、後期課程で、約四〇名の専任教官と若干名の非常勤講師が、休講分も含めて延べ七十科目ほどの講義を担当する。これらの講義は、①経済理論（中級・上級のミクロ・マクロ理論、経済学史、いわゆるマルクス経済学など）、②経済統計学（経済数学、情報処理論、統計学、計量経済学など）、③公共経済学（経済計画論や金融経済論を含

む)、④経済政策(国際経済学、労働経済学、産業経済論など)、⑤経済地理学(環境経済学や都市経済論を含む)、⑥地域経済(日本経済論、アジア経済論など)、⑦経済史(日本、東洋、西洋、文明史など)の七つの部門に分かれ、その他に応用ミクロ・マクロ、現代経済などの部門外講義もある。学生は後期課程で基礎課程と応用課程のどちらかを選択する。いずれにせよ経済学部専門科目のおよそ十二科目分(四十八単位)以上を履修しなければならないが、基礎課程の人は経済理論、経済統計学、経済史の講義をやや多めに、応用課程の人はそれ以外の部門の講義をやや多めに履修することになる。また、他学部の専門科目をも履修する義務があるのが本学の特徴と言えよう。

これに対して、ボン大学の専門課程では経済学・経営学双方の専門科目を合わせても三〇種類ほどの講義が開かれるだけである。これは講義を担当する教官の数が少ないからでもあるし、本学の経済学部よりも専門科目の領域が狭いからでもある。主要部門は経済理論、経済政策、財政学、経済統計学、経営学の五つだ

けで、このうち四つが選択必修である。経済史や経済地理などの科目の履修も可能だが、これらは文学部に所属している。文学部所属の選択科目には、この他に社会学、政治学と社会心理学がある。ドイツの大学は完全なゼメスター制をとっているため、講義はすべて半年単位(授業期間は約三ヵ月)で、だいたい週に二回、合計三時間以上行われ、練習問題に取り組み時間が別についていることが多い。選択履修科目には、上記のもの他に管理工学、経済開発論、貨幣・金融経済論、交通経済論、銀行経営論、マーケティング、労働法・社会法などがある。なお、経済理論部門の講義はいわゆるマル経を含まず、中級から上級のミクロ経済学を中心に構成され、マクロ経済学は専ら経済政策部門が担当している。

講義の内容や進め方は担当教官によって異なるが、ドイツの大学の講義では一般に学生がよく質問し、また教官のほうも受講者にひんばんに問いかける。学生が多いのに教官も講義も絶対数が少ないことから、どの講義にも学生が殺到し、教室に定刻に行って席が確

保できることはまずない。立ち見が出るのはもちろんで、学生は通路や窓枠、教壇にまで座っている。このような状態だから、授業中に質疑応答を重ねることが、超マスプロ教育の弊害を緩和するせめてもの手段なのである。この点で、本学の学生は大変恵まれていると思う。なお、講義要綱がない代わりに、講義の三回目あたりで教官は講義の予定表（目次）と十数冊の参考文献表を配布する。

後で述べるように、ドイツの大学では一般に講義ごとの期末試験はない。学生は最後にまとめて卒業試験を受ける。従って、どの講義を履修するか、また講義に出席するかは各自の意思決定に任されるが、講義にきちんと出席し復習をしっかりやっておかないと、卒業試験に合格するのはまず無理である。なお、ごく最近、ボン大学の経済学・経営学科は卒業試験を廃止し、期末試験による単位制に切り替えた。

(二) ゼミと卒業論文の指導

本学では、学生は後期課程に進級すると必ずどこかのゼミに所属することになる。ゼミの指導教官は同時

に卒業論文の指導・審査教官であり、所属ゼミが決まると同時に専攻分野も卒業論文のテーマの大体の範囲も決まってくるから、ゼミ選びは学生にとってきわめて重要である。志望ゼミを決めるさいの参考資料としては、大学側と学生側がそれぞれ作成・配布する後期ゼミナール紹介があり、また学部事務室には各教官の略歴や近年の業績などをまとめた「教育研究活動状況報告書」なる冊子がある。これらの資料を参考にして、また自分は何を専門に勉強したいのかをよく考えて、じっくりとゼミを選んでほしい。これと決めたゼミ教官の著作を読んだり、またその教官の研究室を訪ねて直接に相談してみるのもよいだろう。大学生活の後半を預けるゼミであるから、他人の意見に流されていい加減に決めるのはよくない。止むを得ぬ場合には四年生になるときにゼミを変更するという手もあるが（新旧両ゼミの教官の同意が前提）、専門課程の途中で所属ゼミを変えるのはあまり望ましくない。前期課程の二年間に経済学の基礎をかじったぐらいでは自分の専門に勉強したいことがまだはっきりとはわからない人

も多いかもしれないが、なるべく早い時期から自分なりの問題意識を持って勉強してほしい。

教官の中には、来る者は一切拒まず、という態度の人もあるかもしれないが、特に志望者が定員を上回る場合には、ゼミのメンバー(Seminaristen)を略してゼミテンと称する)は簡単な面接や小テストで選ばれることが多い。そのさい、問題意識と学習意欲が最も重要なポイントになろう。現在のところ、ゼミの参加人数(一学年)は多いところで十人から十五人くらいである。

なお、本学の後期課程では複数のゼミに参加することも可能である。ただし、主ゼミが決定した後、副ゼミとして履修を希望するゼミにまだ空きがあり、その指導教官の了承が得られた場合に限る。

ゼミの内容としては、三年生のうちは一、二冊のテキストを原文(たいていは英語)で読み、ゼミのテーマの基本のところを押さえたうえで、三年生の後半、遅くとも年明けにはそれぞれの卒業論文のおおまかなテーマを決め、四年生になったら卒論のテーマについて

順に報告を行う、というのが一般的なパターンであろう。たとえば日本語で書かれていても簡単には理解できないような内容のものを、英語の原書で読むというのであるから、はじめは負担がかなり大きく感じられる。実際、自分の報告の番でなければ全然読んでこない人も出てくる。そうなるとテキストの内容について議論するどころではなく、ひたすら沈黙を守って先生の目を避けながら時間の過ぎるのを待つことになる。ゼミは本来研究報告と議論の場であるべきだから、これではゼミの意味がない。なお、多くのゼミでは年に一度合宿をして、集中的に学習し、研究報告を行う。

卒業論文のテーマはたいいていの場合自分で見つけるものだが、まず指導教官に研究テーマを報告して了承を得なければならぬ。研究テーマがゼミの内容や指導教官の専門領域からあまりにも離れている場合、テーマの変更や修正が求められることもある。ゼミテンの研究テーマが個性的かつ補完的で、研究報告と議論を通じてそれぞれ互いに知的刺激を受け、切磋琢磨できるようになれば申し分ない。卒業論文の提出は一

月末ごろだから、卒業論文の作成には一年ほどの期間が与えられているが、できるだけ早い時期に研究テーマを決めて、研究や調査に取り掛かるほうがよい。テーマによっては参考文献や資料が見つからなくて立往生したり、計画変更や回り道を余儀なくされることもあるから、早くから問題意識を明確にして研究テーマを定めることが重要である。

さて、ドイツの大学にも専門課程にはゼミがあり、参加が義務付けられている。ボンの経済学・経営学については、卒業論文を提出するまでに五つのゼミの単位を修得することになっている。ゼミの指導の方法は担当教官によって異なるが、テキストを輪読する方法はむしろ例外的である。多くの場合、教官は学期ごとにゼミのテーマを決め、その大枠の中で十ほどの報告テーマを指定し、担当者を決めて報告させる。参加人数がかなり多いところでは、あらかじめゼミテンに希望テーマについてリポートを提出させ、その中で最も優秀なものを報告させるという方法が採られている。そこでは報告をめぐってゼミテンの間に競争が生じる

ことになる。また、自分の存在をゼミ教官や他のゼミテンにアピールする必要もあって、いつも活発な議論が行われる。学期末に、ゼミテンの評価のために試験が行われることも多い。

問題は、ゼミテンの数が多すぎることである。専門分野や担当教官にもよるが、多いところでは(例えば財政学)六十人とか八十人になることもある。二十人や三十人はごく普通である。これではゼミテンの個別指導などまず不可能であり、リポートを書かせ、試験をするしか、評価の方法がない。

ゼミに参加し、定期試験に合格すると、学期単位でゼミの修了証が出る。これを少なくとも五枚集めないと卒業できない(ボンではごく最近、学則変更によって最低必要枚数が減らされた)。同じ教官のゼミに五学期連続で参加することも可能だが、卒業試験の準備も兼ねて、専門領域の異なる複数の教官のゼミに参加するのがむしろ一般的である。こうしてゼミのテーマもゼミテンの構成も学期ごとに変わる。ひとつの学期のうちに複数のゼミに参加する者は少なくないが、そ

の結果学期ごとに二つも三つも報告を行うことになる
と、その負担は相当大きい。報告といっても、自分の
研究テーマではないし、通常は論文をひとつふたつ読
んでまとめれば済むようなレベルではないので、その
準備の苦労は日本の大学のゼミ報告の比ではないので
ある。

卒業論文の指導は、ゼミでは行われない。それぞれ
適当な時期に研究テーマを決めて、その分野の関係の
教官と相談し、論文の指導を引き受けてもらい、研究
テーマについての了承を得る。テーマが教官から提案
されることもあるし、協議の末に多少変更されること
もある。いずれにせよ、ゼミで報告する内容と自分の
研究のテーマは直接には関連しないことが多い。論文
の指導はもっぱら個人面談を通じて行われる。ただし、
教官と話ができるのは多くても週に一度の(時には月
に一度の)面会時間だけで、面会の希望者が多いとき
はわずかな面談時間を確保するのも一苦勞である。一
ヵ月前にすでに予約が一杯ということもある。そのた
め、指導教官は研究方法や論理構造の大枠についてだ

け助言をし、細かい指導は助手(主にドクターコース
の学生)に委ねられることも少なくない。

卒業論文の作成期間は原則的に六ヵ月間である。最
近ではこの期間をさらに短縮する動きが見られる。た
いていの場合、学生は論文の準備をもっと早くから始
め、ある程度めどが立った時点で、半年以内に論文
を提出することを学部事務室に正式に申請する。特別
の事情によってこの期間内に論文が提出できない場合、
さらに六週間の期間延長が認められるが、それでも期
限に間に合わなければ、その卒業論文は認められず、
卒業できなくなってしまふ。なお、卒業論文を執筆す
る者には、それを理由とする休学が認められる。

すでに述べたように、ドイツの大学の専門課程は日
本の大学の学部の後期課程と大学院の修士課程を合わ
せたほどの水準にある。ドイツには修士課程がなく、
学士と修士の区別がないので、卒業論文のレベルは平
均的には日本の大学の卒業論文とは比較にならないほ
ど高く、だいたい修士論文のレベルに相当する。さら
に近年、卒業論文に求められる水準がますます高まり、

存学期間が長くなる原因の一つとされている。日本の学生の卒業論文に時々見られるように、わずか数冊の文献から材料を拾ってきて組み合わせただけの論文や、他人の研究を多少のコメント付きで紹介する程度の論文は、まず受け入れられない。自分なりのモデルや仮説を立ててそれを検証すること、また自分で調査をするなどしてデータを集めることが求められるのである。

五 卒業

日本の大学では、一度提出した卒業論文が不合格になることはまずないから、論文提出後に最後の期末試験を受けて、それに合格すれば無事卒業となる。日本の学生の場合、特に本学の学生については、通常は最終学年の途中で就職先が決まっているから、期末試験でひとつでも単位を落として卒業できなくなると大変だが、そういう例はほとんどない。

ドイツの大学には、たいいてい卒業試験というものがある。ボンの経済学・経営学専攻者については、経済理論、経済政策、財政学（公共経済学）、経営学、そし

て統計学・計量経済学の主要五科目のうちの四科目と、前に述べた種々の選択科目のうちの一科目、計五科目について筆記試験と口頭試問が行われる。これらの試験は何年目に受けなければならないという規定はない。専門知識を蓄えて、合格のめどが立ったら、各自大学の試験課に出向いて卒業試験を申請する。卒業試験は例えば半年の期間を間において二回に分けて受けてもよい。また卒業論文を提出する前でも後でもよい。試験に失敗したら次の試験期間（たいいてい一年後）に再度受験できる。再試験に一科目でも合格しなかったら、卒業試験も、それまで数年間の勉学も、全部無効になってしまう。高校卒業＝大学入学資格しか残らない。そのため、ドイツの学生が卒業試験にかける意気込みは大変なものだが、他方で受験申請を先延ばしにして在学期間が長くなるのも理解できる。卒業試験を受けようとする学生はしばしば仲間同士で勉強会を作って受験勉強をしている。

なお、最近、各地の大学で、平均七年に及ぶ在学期間を短縮するために試験制度が改正されている。ボン

の経済学・経営学でも、ごく最近単位制度が導入されて卒業試験がなくなり、学生は学期末に講義ごとに試験を受けることになった。試験の内容と方式はそれぞれの担当教官に任されている。期末試験に合格すれば単位修得証を受け取り、それを規定の枚数だけ集めれば卒業が認められる。同時にゼミの必要修得単位も減らされた。個々の講義の期末試験の難度は相当高く、講義で扱う範囲も以前より広がったそうだが、この制度改革は勉学の負担を軽減するものとして学生から大いに歓迎されている。ただし、現在はまだ過渡期で新旧両制度が併存し、一部には混乱も見られるという。

いずれにせよ、ドイツの大学卒業者は専門領域はもちろん関連分野についてもかなり高度な専門知識を身に付けている。ボンでは経済学・経営学の学部卒業者のだいたい十人に一人が助手や研究員になって博士学位を目指す、大部分の者は学部卒業後、身に付けた専門知識を武器に就職先を探し回る。それに対し、あまり熱心に勉強せずに本学を卒業した者が、場合によっては会社に入ってから経済学を勉強し直すことにな

るのは、何やらもったいない話である。

六 むすび

本稿は、「経済学の学び方」という表題でありながら、各自が経済学をどのようにして学習すればいいかではなく、本学の経済学部のカースがどのようになっているかをドイツの大学との比較で明らかにした。ドイツでも日本でも、大学で教えられている経済学の内容は、実証分析や政策論が関わりと多少違ってくるが、経済理論そのものは何ら変わらない。しかし全体的なカリキュラムや試験制度が異なるので、それに応じて学習する姿勢にも違いが現われる。本学の現状では、あまりまじめに勉強しなくても卒業することはできるが、真剣に勉強したい人は思う存分勉強することができる。それぞれの専門分野に優れた先生がいて、学生の面倒見はかなりいいほうだと思う。教官一人あたりの学生数が比較的少なく、また講義に出ない学生が多いせいか(？)、講義はドイツの大学に比べれば、また日本の他の多くの大学に比べてもかなり「少数精鋭」

で行われるし、ゼミではゼミテンそれぞれの卒業論文の指導を細かく行う体制ができています。また、先生方がどんなに忙しいと言っても、ドイツの大学教授よりは会いやすいし、場合によっては勉強以外の相談もできるのである。そのうえ、図書館が大変充実している。

本学の図書館には国立・小平合わせて現在百三十万冊以上の蔵書があり、その数は毎年三万冊以上増加しているが、これは本学の学生と教官の数を考えると大変な量であり、本学の貴重な財産である。この他に、経済研究所や商学部付属産業経営研究施設などにも多数の図書や資料がある。授業やゼミのテキストを読むだ

けなら図書館に足を踏み入れる必要はないし、実際に筆者の学生時代、四年生になってまだ一度も図書館を利用したことのない人がまわりに何人もいた。これだけの図書館があるのだから、これを大いに活用して、存分に勉強してほしい。

最後は一橋大学の宣伝と学問のすすめになってしまったが、新入生諸君の中の一人でも多くの者が、本学の知的財産を活用して、ドイツの大学でがんばっている同輩諸君に劣らぬ励みと成果を見せてくれることを期待している。

(一橋大学専任講師)